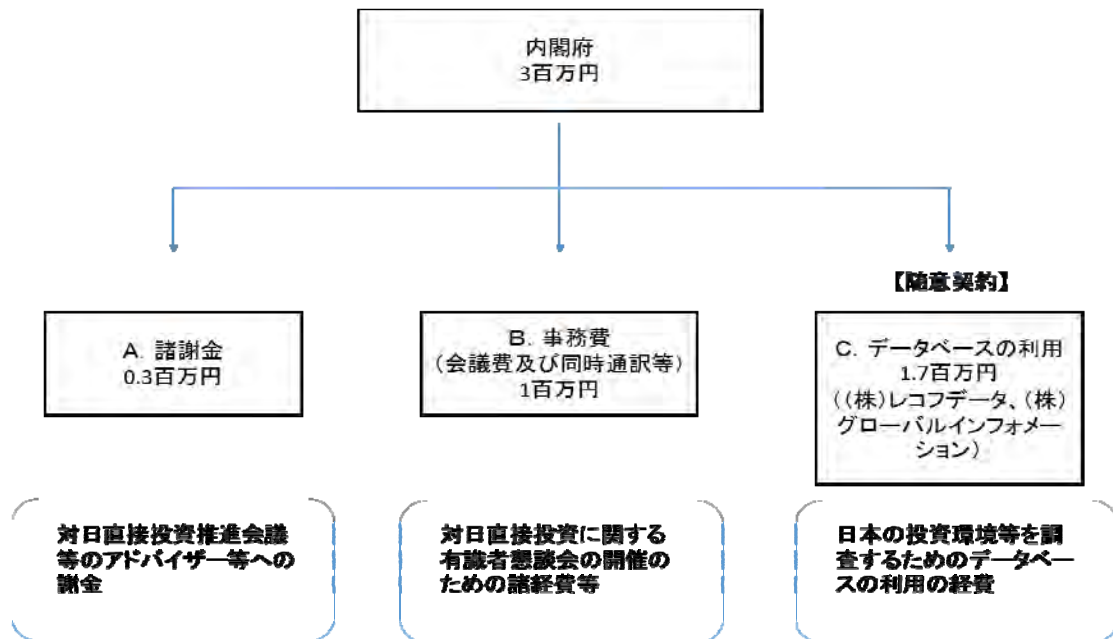


平成27年度行政事業レビューシート( 内閣府 )

<b>事業名</b>	対日直接投資の促進に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	政務統括官(経済財政運営担当)			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	産業・雇用担当			参事官 河西 康之
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	7 対日直接投資の推進(政策4-施策②)			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	内閣府設置法第4条第1項第1~3号			<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定) 「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」(平成27年3月17日対日直接投資推進会議決定)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国の事業環境の整備及び外国企業への情報発信を推進することにより、対日直接投資を促進させ、日本経済の成長力強化を目指す。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	「対日直接投資推進会議」を司令塔とし、対日投資を行う外国企業のニーズを踏まえた対内直接投資の改善に資する制度改革を迅速に実現していくため、関係会議や関係大臣の取組を促すほか、関係府省や関係機関における対日直接投資の推進に係る事務・事業等に関する情報を集約・把握し、必要な調整を行う。また、在外公館やジェトロ海外事務所が海外で行う対日直接投資案件の発掘・誘致活動についての情報や総理や閣僚のトップセールスに関する情報を集約・把握し、効果的な対日直接投資案件の発掘・誘致活動を推進する。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	0	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	8.6	8.6	9.2	12.2	12	
	執行額	6.4	2.2	3.1				
	執行率(%)	74%	26%	33%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	対日直接投資残高を2020年末時点で35兆円まで倍増(平成25年6月「日本再興戦略」)。なお、対日直接投資を呼び込む上では、我が国の市場規模、成長見込み、地理的近接性等の要因によるところが大きく、対日直接投資推進のための政府の取組のみで進むものではないことに留意が必要	35兆円	成果実績	兆円	19.2	19.6	23.3	
			目標値	兆円	-	-	-	35
			達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
	首相官邸ホームページ英語版における対日直接投資専用サイトへの1年間のアクセス数を増加させる	対前年増	成果実績	アクセス	-	3,654	8,486	
			目標値	アクセス	-	-	3,654	-
			達成度	%	-	-	232.2%	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	提言・報告等の回数	活動実績	回	1	0	2		
		当初見込み	回	1	1	1	1	
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	謝金	0.8	0.8	単価の変動による増減				
	職員旅費	1.6	1.6					
	委員等旅費	3	2.9					
	庁費	3.6	3.7					
	情報処理業務庁費	0.9	0.9					
	経済財政政策運営調査費	2.2	2.1					
	計	12.2	12					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業により国内の企業や人材がグローバル経済の利益を享受できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	制度改革等を通じて投資環境の整備を行うことが必要であり、地方自治体とも連携しながら政府として取り組む必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「日本再興戦略」改訂2014において、対日直接投資の推進は、成長戦略の重要な柱として位置づけられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	必要に応じて見積り合せを行うなど、競争性を確保した上で支出先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	会議開催にかかる謝金、委員等旅費等を妥当な水準で計上している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国内の制度改革等を行う上で司令塔となる対日直接投資推進会議、及びその関連会議等の開催にかかる経費、広報にかかる経費等、真に必要なものに限定して計上している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	海外広報にかかる旅費、調査費などが不用となった。これは、日本再興戦略に則り、国内の推進体制を強化するため、有識者懇談会、対日直接投資推進会議の開催を優先したためである。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	「対日直接投資に関する有識者懇談会」では、海外企業経営者の来日の機会を捉えて、一定期間内に効率的に意見を聴取するなど、効率的に会議運営を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標に向けて順調に進捗している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを上回る活動を行った。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	対日直接投資は成長戦略の柱に位置付けられており、優先度の高い重要政策である。平成26年4月に「対日直接投資に関する有識者懇談会」を開催し、対日直接投資推進に向けた課題を効率的に整理するとともに、同月、「対日直接投資推進会議」を開催し、対日直接投資推進の取組方針をまとめた。また、平成27年3月、推進会議において「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」を決定し、関係府省庁等が連携して取り組むこととされており、目標の達成に向け、本事業の効果的な実施を図っている。			
	改善の方向性	今後も必要な見直しを行いつつ、引き続き適正な執行に努めていく			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	所見を踏まえ、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意する。				
備考					
内閣府 INVEST JAPAN 日本語版; <a href="http://www.invest-japan.go.jp/index.html">http://www.invest-japan.go.jp/index.html</a> 英語版; <a href="http://www.invest-japan.go.jp/en_index.html">http://www.invest-japan.go.jp/en_index.html</a>  英語版首相官邸ホームページ内 INVEST JAPAN <a href="http://www.kantei.go.jp/foreign/investjapan/">http://www.kantei.go.jp/foreign/investjapan/</a>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0021	平成23年度	0030	平成24年度	0026
平成25年度	0015	平成26年度	0017		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

A.

E.



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	対日直接投資推進会議等の委員への謝金	0.1		
2	個人B	対日直接投資推進会議等の委員への謝金	0.1		
3	個人C	対日直接投資推進会議等の委員への謝金	0		
4	個人D	対日直接投資推進会議等の委員への謝金	0		
5	個人E	対日直接投資推進会議等の委員への謝金	0		
6	個人F	対日直接投資推進会議等の委員への謝金	0		
7	個人G	対日直接投資推進会議等の委員への謝金	0		
8	個人H	対日直接投資推進会議等の委員への謝金	0		
9	個人I	対日直接投資推進会議等の委員への謝金	0		
10	個人J	対日直接投資推進会議等の委員への謝金	0		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	対日直接投資に関する有識者懇談会の同時通訳	0.4		
2	(株)メディア総合研究所	対日直接投資推進会議に関する資料等の英訳	0.3		
3	扶桑速記(株)	会議における議事録の作成	0.2		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	レコフデータ	M&Aデータベースの利用	1		
2	(株)グローバルインフォメーション	投資環境等を分析するためのデータベースの利用	0.8		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					